2027 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 決算説明会における主な質疑応答

日時：2026年11月 18 日（水）　9:00～9:45
当社出席者：代表取締役社長　大谷 清介
　　常務執行役員　　三輪　要

---

1. 建築の受注高について

Q　国内建築の受注高を期初公表値から減額した要因を教えていただきたい。

A　国内建築の受注額については、現状 4,980 億円としており、昨年度よりは増加しているものの、ご指摘の通り期首計画値は 5,180 億円で計画していた。減額の主な要因は、目標の案件の期ズレである。当然ながら受注に関してはリソースを見ながら、進捗状況の中で人員が充足されていくかをチェックし、受注活動を進めていく。

2. 足元の建設需要と受注環境について

Q　決算説明会資料 27 ページの「足元の建設需要と受注環境」の「現状認識（課題）」の中で、「選択受注が進展する一方、大型案件を中心とする価格・受注競争激化」とあるが、この趣旨および受注高計画値の見直しとどうリンクしているかお教えいただきたい。

A　今回の受注計画の見直しについては、目標案件の期ズレが要因であるが、各社選択受注が進展する一方で、当社として目指すべき案件、目標とする案件に他社の関心も集中している。受注競争の激化とまではいかないものの、他社と競合する案件が増えてきているという印象を持っており、そのような意味での表現とご理解いただきたい。

Q　大手ゼネコンが施工能力の制約から受注を見送った案件を、より幅広い企業が受注するようになっていると見受けられる。「御社が従来以上に新たな案件に挑戦する中で競合が生じている」のか、「御社が従来強みとしてきた領域に他社が参入している」のかによって意味合いが異なるが、どちらの状況なのか。

A　どちらの状況もある。当社が取り組みたい案件には、大手5社も注力している。大手 5 社であっても、すべての案件を競争せずに受注できる状況ではなく、当社も一部の案件で大手 5 社と競争している。地域や案件によっては、そのような競合が若干増えてきている印象である。
ご指摘のとおり、大手 5 社が受注を見送った案件を準大手などが受注するケースや、当社が最初にお声がけいただくケースも多数ある。そうした傾向はあるものの、注目案件などでは競争が生じている。特に地方の公共工事などでは、そのような状況にある。

3. 建築の完成工事利益率について

Q　建築の完成工事利益率について、今期は採算性などの観点からやや悪化する計画となっているが、来期以降の見通しを可能な範囲で教えていただきたい。

A　建築の完成工事利益率は、期初公表値の 11.3%から、今回 13.1%へと 2 ポイント弱上方修正した。一部の利益率の低い大型案件が進捗する一方、それ以外の案件でも利益率の回復が見込めるようになったことによるものである。

完成工事利益率については、着工時利益率からどの程度改善できるかを予測している。着工時利益率は一定の水準を維持していることから、来期、再来期については、前期実績の 13.7%以上を維持できるのではないかと考えている。

4. 海外グループ会社事業について

Q 海外事業は、今回の業績修正で期初計画値を下回る見通しとなった。決算説明会資料では海外の成長プランも示されているが、当初の中期経営計画の想定よりも厳しい状況にあると感じる。この差が生じた要因と、今後の利益拡大・改善の見通しを教えていただきたい。

A 現在、海外では東南アジア、オセアニア、アメリカ、ネパールなどで建築工事などを手掛けている。東南アジアでも、事業環境は国によって状況が異なる。
タイとベトナムでは、日系企業からの受注案件を中心に取り組んでいるが、計画していた案件の時期にずれが生じている。また、インドネシアでは中国の建設会社の進出が増え、競争が生じている。
東南アジアでは、日系企業の進出の遅れや現地国内競争の激化などが、計画を下回る要因となっている。
今後の利益回復については、日系企業が来年度、再来年度からの大型投資計画を発表している国において、当社がこれらの需要に対応することで、売上高・利益ともに拡大すると見込んでおり、インドネシアでも案件の整理などが進み、受注環境は改善しつつある。
また、決算説明会資料 P43 では海外事業の成長イメージを示しており、将来、国内の人口減少に伴って建設投資額が減少する時代に備え、インオーガニック成長も含めて海外事業を拡大・展開していく考えを示しています。「インオーガニック成長」については、新たな M&A なども検討しており、海外事業は 2040 年までの成長を見据えている。

5. 洋上風力発電事業の成長イメージについて

Q 決算説明会資料 41 ページでは、洋上風力発電事業の営業利益率などの長期的な見通しが示されている。一方、洋上風力は事業者の撤退なども報道されているが、採算性を確保できるのかという点も含め、資料に示されたペースで成長していく見通しについて、もう少し具体的に教えていただきたい。

A ご指摘のとおり、洋上風力発電事業からの撤退などの動きはある一方、中東における化石燃料を巡る問題などを背景に、再生可能エネルギーの需要・供給の在り方が見直されている。今後の国の政策によって状況は大きく変わるものの、再生可能エネルギーは確実に必要とされると考えている。2035～2040 年ごろまでは着床式洋上風力、その先は浮体式洋上風力の需要が生じると見込み、決算説明資料 P41 に洋上風力発電事業の売上高や利益の成長イメージを示している。
浮体式、着床式のいずれについても、SEP 船を保有していることが工事受注時の優位性につながるため、利益率を期待できると考えている。
また、浮体式洋上風力は当社だけが実用運転を行っており、技術面で先行していることから、EPCI 事業や発電関連ビジネスにおいて高い利益率を維持できると考えている。CM 事業についても、当社の知見を活用できると想定している。全体に占める売上高の割合は小さいものの、高い利益率を確保しながら、社会のニーズに応えられる分野と考えている。

6. 政策保有株式について

Q 政策保有株式の売却について、純資産比率が上がっており、2031 年 3 月期までに 20%未満というのは場合によっては足元の売却水準よりも一段と売却を進める必要性もあるのではないかと思うが、29 年 3 月期以降の考え方について可能な範囲でお教えいただきたい。

A 政策保有株式売却の長期的な方針について、第 2 四半期が終わった時点では純資産比率が 54.4%と 5 割を超えているような状況であり、2030 年までに 20%ラインまで縮減するとなると相当

の金額の売却が発生する、というご指摘は仰る通りであり、その方向で売却を進めていく方針に変わりはない。一方で、当社としては、政策保有株式の売却資金を成長投資の原資としても非常に重視しているところである。よって、売却のタイミングについてはその成長投資の需要や必要性に応じ、売却を進めていきたいと考えている。